

京都府製造業の現状 2016

(金属加工機械製造業調査報告書)

平成 29 年 3 月

京都府中小企業技術センター

はじめに

日本経済は、欧米をはじめとする保護貿易主義の台頭、中東をはじめとする世界情勢の不安定化や中国経済の失速、また原油など鉱業資源価格の騰落など予測がつかない状況となっています。このような経済状況の中、府内の中小企業は、産業構造の変化、市場のグローバル化、為替変動リスク、少子高齢化の進行に伴う国内市場の低迷、急速な技術革新への対応等、非常に厳しい経営環境にあります。

京都府中小企業技術センターでは、それら経営環境の現場実態を把握し、技術支援施策や地域の産業施策検討の基礎資料とするため、経営に携わる方に直接お伺いするヒアリングアンケート調査を平成 25 年度から始めております。

この調査の要諦は、府内の製造企業に当センター職員が自ら伺い、ヒアリング調査(帰納的アプローチ)をさせていただくことにあります。調査対象業界を選定して、当センター職員が一社一社企業現場に実際にお邪魔してヒアリング調査をさせていただくことが、現場を勉強する機会、企業をより深く知る機会にもなります。

この度、金属加工機械製造企業の皆様のご協力を得てヒアリング調査をさせていただき、本報告書としてとりまとめました。

これまでの調査と同様、この報告書作成にあたり、企業訪問ヒアリングアンケート、アンケート結果分析とりまとめ、報告書執筆等々、当センター職員だけで行いました。

統計データ分析や記述に不足があるかと思いますが、企業の皆様、また、関係機関の皆様の産業振興等の基礎資料としてこの「京都府製造業の現状 2016」をご活用いただければ幸いです。

本書の作成に当たり、貴重なご意見、ご指導を頂戴した企業の皆様、龍谷大学経済学部松岡憲司教授にこの場を借りて厚くお礼申し上げます。

平成 29 年 3 月

京都府中小企業技術センター 所長 但馬 幸伸

本文を読む前に

○ 本報告書では、工業統計調査の工業統計表のうち、「産業細分類別統計表」及び「産業編 従業者規模別統計表」を用いており、以下のように定義している。

- ・ 金属加工機械製造業 …… 産業細分類別統計表で以下に区分される事業所。
 - (1) 金属工作機械製造業
 - (2) 金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）
 - (3) 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）
 - (4) 機械工具製造業（粉末や金業を除く）

○ 産業細分類別統計表から引用したデータは、次のとおりであり、平成 14 年と平成 26 年の比較を実施している。

- ・ 全国 …… 全国産業細分類別統計表のデータ
- ・ 近畿 …… 経済産業局別産業細分類別統計表の近畿経済産業局のデータ
- ・ 京都 …… 都道府県別産業細分類別統計表の京都のデータ

○ 引用したデータの内、「製造品出荷額等」と「付加価値額」について、工業統計調査では以下のように定義している。

- ・ 製造品出荷額等 ……
1 年間（1～12 月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

- ・ 付加価値額 …… 下記算式により算出し、表章している。

(1) 従業者 30 人以上

付加価値額

＝製造品出荷額等製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額^{(*)1}＋推計消費税額^{(*)2}）－原材料使用額等－減価償却額

(2) 従業者 29 人以下

付加価値額（粗付加価値額）

＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

○ ヒアリング結果の統計的処理は、ヒアリング内容から当センターが独自に分類し、統計処理したものであり、企業数割合の算出式は別途記述する場合を除き、以下を用いている。

・ $\text{回答数} \div \text{調査企業数} \times 100 = \text{割合} (\%)$

※ 1企業が2項目回答した場合、回答数は2である（複数回答）。

○ 図表 10「調査企業の平成 26 年分野別売上高」の割合の算出式は以下を用いている。

・ $1 \text{ 企業の平成 26 年売上高} \times 1 \text{ 企業の各分野の売上高構成比} = 1 \text{ 企業の各分野の売上高} \dots \textcircled{1}$

・ $\text{各分野の}\textcircled{1}\text{の調査企業全社の合計} = \text{調査企業全体の各分野の売上高} \dots \textcircled{2}$

・ $\textcircled{2} \div \text{調査企業全体の売上高} \times 100 = \text{各分野の割合} (\%)$

○ 図表 13-2「従業員数内訳比」の割合の算出式は以下を用いている。

・ $\text{調査企業全社の各担当の合計} \div \text{調査企業全体の従業員数} \times 100 = \text{割合} (\%)$

○ 図表 12-3「従業員規模別従業員 1 人あたりの経常利益（企業数割合）」の割合の算出式は以下を用いている。

・ $1 \text{ 企業の経常利益} \div 1 \text{ 企業の従業員数} = 1 \text{ 企業の従業員 1 人あたりの経常利益} \dots \textcircled{1}$

・ 調査企業全社の①を算出し、従業員数で階級分けを行う。

・ それぞれの階級について

$\text{従業員 1 人あたりの経常利益の各規模の企業数} \div \text{各企業グループ全体の企業数} = \text{割合} (\%)$

○ 本報告書を作成するにあたり、巻末に別記した参考文献のほか、調査企業のホームページを参考にした。

目 次

京都府金属加工機械製造業界の現状	1
第1章 金属加工機械製造業の位置づけ	1
(1) 工業統計表（産業細分類別統計表）からみる金属加工機械製造業	1
(2) 工業統計表（産業編）からみる金属加工機械製造業	5
第2章 ヒアリング調査結果について	10
○ヒアリング対象企業の選定について	10
○分野別売上高について	10
○経営状況について	11
○取引先数について	11
○従業員数について	12
○取り扱う金属種について	13
○受注するロット・品種について	13
○保有技術について	14
○自社の強みについて	14
○人材育成について	15
○海外進出について	16
○行政に求める支援策について	16
○今後の展開について	17
○謝辞	18
(参考文献)	18
(参考資料) ヒアリング調査事前アンケート票	19

京都府金属加工機械製造業界の現状

今回の調査では、ものづくり基盤技術の一つである金属加工機械製造技術に焦点を当て、京都府金属加工機械製造業界の現状を明らかにするためにヒアリング調査を行った。

第1章では工業統計の分析、第2章ではヒアリング調査の結果、分析について述べる。

【調査結果の要旨】

・工業統計調査より、金属加工機械製造業界は、全国的には事業所数が減少する中、従業員数は増加しており、製造品出荷額等や付加価値額の大幅な増加が認められる。この動きは年次調査を見るとリーマンショックの影響が大きいと考えられ、ショック後に事業規模の集約が行われていると推察される。一方、京都では、近畿全体と比較すると、近畿全体で減少している製造品出荷額等が京都では増加している点、また、付加価値額の伸び率も全国レベルには及ばないものの近畿全体に比べ高い点など、他の近畿全体とは一線を画すレベルである。しかしながら、事業所数の減少や従業員数の増加は全国と比較して緩やかなものであり、京都では単に全国で見られる規模集約の効果とは異なる強みにより、生産性が維持、向上していると推察される。

・ヒアリング調査からは、以下の状況がうかがえた。

(分野別売上高)

自動車関連分野と一般機械・建設機械分野の売上高が45%程度ずつとなっており、残り1割程度を治具、金型、工具など汎用部品が占める構造となっている。

(受注するロット・品種)

「小ロット」、「多品種」という回答が多く、単品の受注が多いであろう一般機械・建設機械向けの製品が半数を占める京都ならではの特色が認められた。

(自社の強み)

強みとして価格競争力と回答したところは少なく、機械の特殊性や技術力(ノウハウ)という回答が多く見られ、全国で見られるような規模集約による効果とは別に、技術力を堅持することで生産性の維持、向上を図っているものと推察される。

第1章 金属加工機械製造業の位置づけ

金属加工機械は、プレス、鍛造、屈曲、圧延、切断などにより金属を加工する機械をいい、自動車、家電から日用品まで、幅広い製造業において基幹的な役割を果たす機械である。

本章では、経済産業省が公表している工業統計調査の2種類の工業統計表(産業細分類別及び産業編)から、金属加工機械製造業について分析した結果を記述する。

(1) 工業統計表(産業細分類別統計表)からみる金属加工機械製造業

平成26年の工業統計表(産業細分類別統計表)より、製造業全体に占める金属加工機械製造業の割合等を全国、近畿、京都で比較するため、図表1にまとめた。

図表1より、製造業全体に占める金属加工機械製造業の割合を見た場合、事業所数及び従業員規模についてはおよそ2~3%を占め、製造品出荷額等及び付加価値額については1~

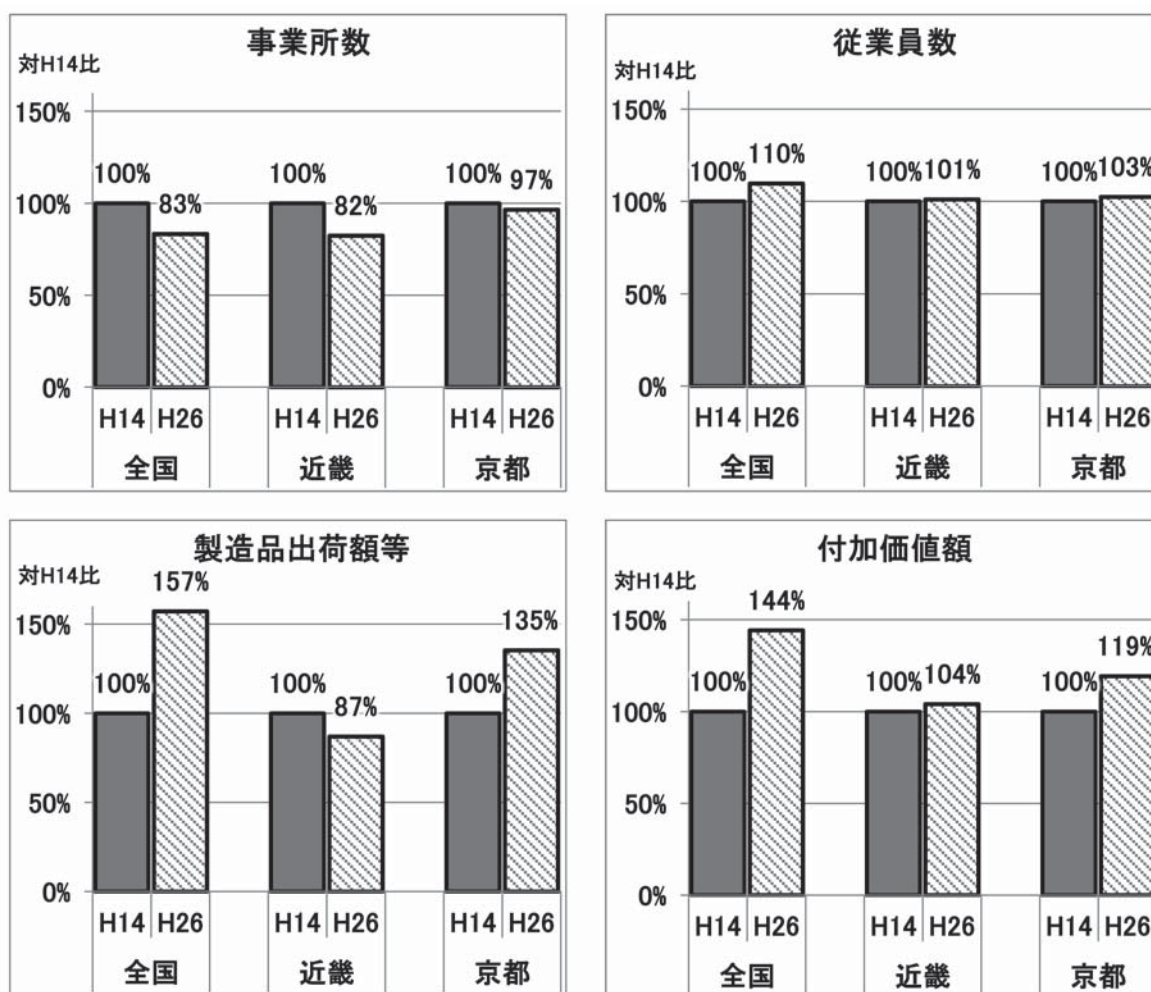
2%であることがうかがえる。また、地区区分別比較を行った場合、近畿では事業所数及び従業員数は全国と同程度の比率であるものの、製造品出荷額等及び付加価値額では0.5%程度下回っている。また、京都では、事業所数、従業員数、製造品出荷額等及び付加価値額のいずれも全国を下回る傾向(0.3%~0.7%の範囲)にあるが、近畿と京都を比較した場合では、製造品出荷額等及び付加価値額は同程度の比率である。

地区区分	産業名称	事業所数	比率	従業員数(人)	比率	製造品出荷額等(百万円)	比率	付加価値額(百万円)	比率
全国	製造業計	202,410	100%	7,403,269	100%	305,139,989	100%	92,288,871	100%
	金属加工機械製造業	5,907	2.9%	155,772	2.1%	4,265,901	1.4%	1,757,062	1.9%
近畿	製造業計	39,507	100%	1,262,507	100%	49,830,285	100%	16,196,806	100%
	金属加工機械製造業	1,150	2.9%	27,331	2.2%	455,137	0.9%	216,811	1.3%
京都	製造業計	4,401	100%	136,210	100%	4,815,155	100%	1,883,673	100%
	金属加工機械製造業	112	2.5%	2,482	1.8%	48,547	1.0%	21,986	1.2%

平成26年工業統計調査(経済産業省)より

図表1 金属加工機械製造業の規模

次に、平成14年を100%とした場合の平成26年の事業所数、従業員数、製造品出荷額等及び付加価値額を図表2にまとめた。



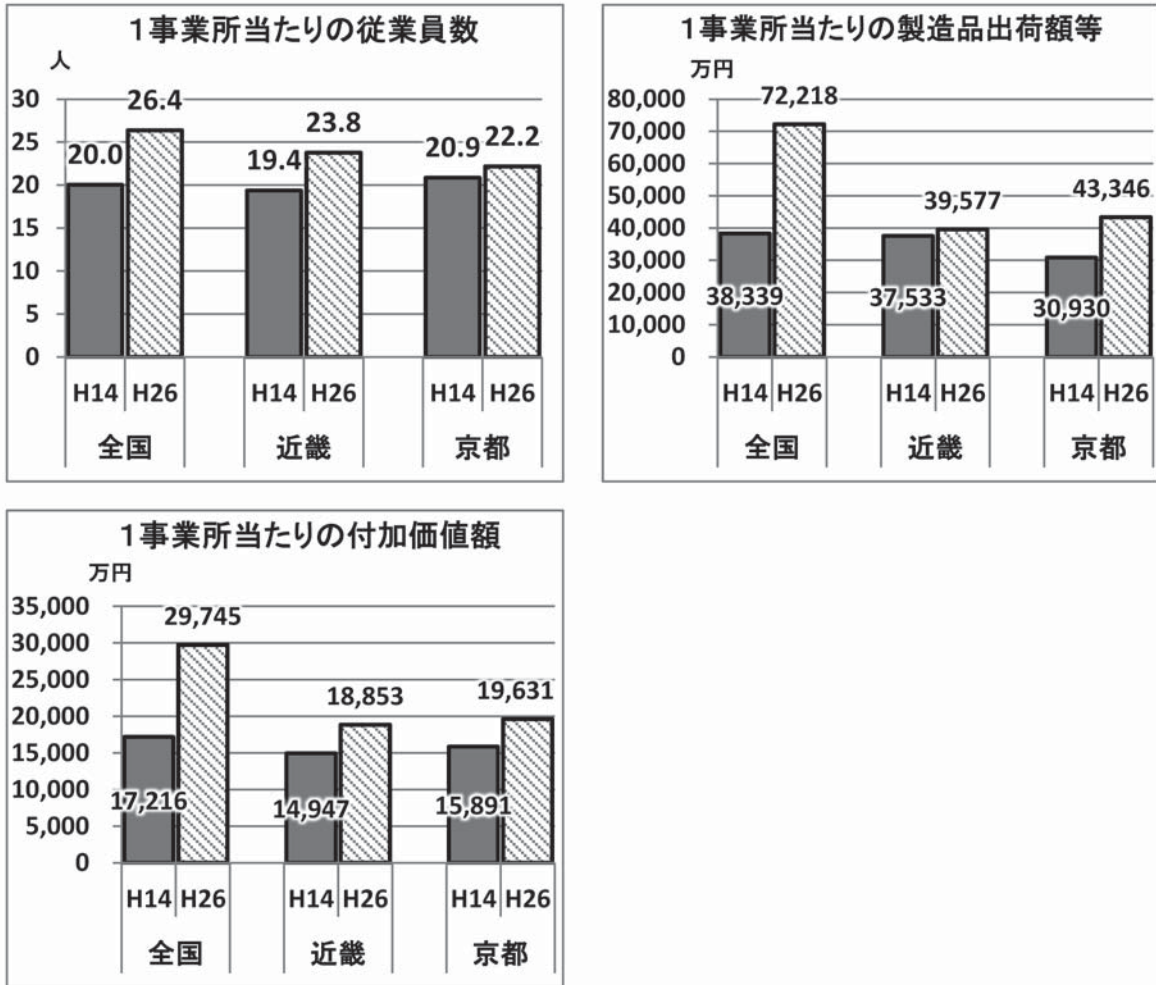
平成14年及び平成26年工業統計調査(経済産業省)より

図表2 金属加工機械製造業の規模の推移

事業所数については、全国、近畿、京都のいずれの地区区分においても減少傾向にあるが、京都においては、減少比率が3%と比較的小さい。また、従業員については、全国で10%程度の増加に対し、近畿、京都においては微増を示している。

他方で、製造品出荷額等及び付加価値額について、全国においては大幅な増加がみられる一方、近畿では横ばいもしくは減少傾向にあるのに対し、京都では増加しており、増加率は小さいものの全国と同様の傾向を示していることがうかがえる。

次に、1事業所当たりの従業員数、製造品出荷額等及び付加価値額を図表3にまとめた。



平成14年及び平成26年工業統計調査(経済産業省)より

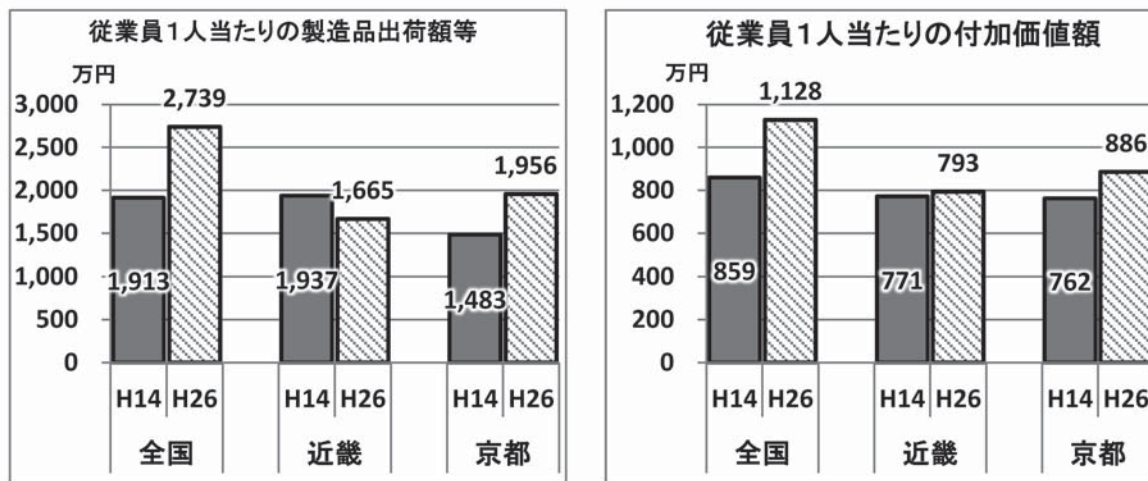
図表3 1事業所当たりの規模の推移

1事業所当たりで見た場合、従業員数、製造品生産額等及び付加価値額の全てについて、いずれの地区区分においても増加傾向にある。特に全国で見た場合、製造品出荷額等、付加価値額は2倍近くまで増加している。一方で、近畿で見た場合は、全国に比べて増加率は小さいが、京都では、近畿と比較した場合、製造品出荷額等の増加率が高く、付加価値額についても、増加率は近畿に及ばないものの、金額面では依然、近畿を上回っている。

また、従業員数の動向を地区間で比較した場合、平成14年では、全国、近畿、京都のいずれの地区でもその数は20人程度であり、有意な差がみられないが、平成26年では全国での伸びが大きく、明瞭な差が現れてきている。このように、1事業所当たりの従業員数の増加と製造品

出荷額等及び付加価値額の増加に相関がみられ、地区によってその差異はあるものの、事業所の集約が行われ、このことが1事業所当たりの製造品出荷額等や付加価値額の押し上げの一因であることが想定される。

次に、従業員1人当たりの製造品出荷額等及び付加価値額を図表4にまとめた。



平成14年及び平成26年工業統計調査(経済産業省)より

図表4 従業員1人当たりの規模の推移

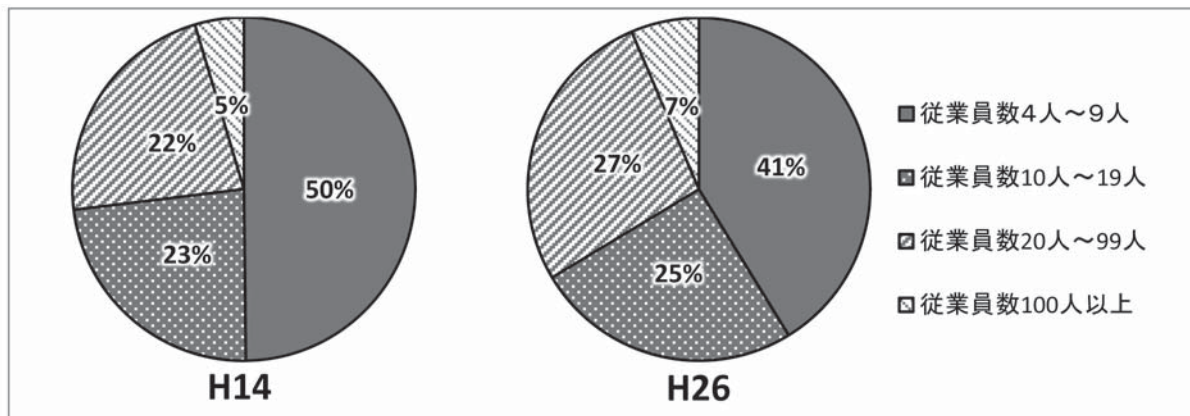
このデータからも全国での伸びが高いことが見受けられる。これは、前述の事業所の集約の効果により、従業員1人当たりの効率性が上がっていることが一因と考えられる。

一方、近畿、京都では、一部近畿の製造品出荷額等で減少が認められるものの、その他は全国と比較して微増程度であったが、近畿と京都を比較すると、平成14年では京都は製造品出荷額等及び付加価値額のいずれでも近畿の値を下回っていたが、平成26年では近畿をいずれも上回っている。

(2) 工業統計表(産業編)からみる金属加工機械製造業

次に、工業統計表(産業編)から、特に従業員規模に注目して、金属加工機械製造業の分析を行った。

図表5に示すのは、全国における金属加工機械製造業の従業員数別事業所の割合である。



平成14年及び平成26年工業統計調査(経済産業省)より

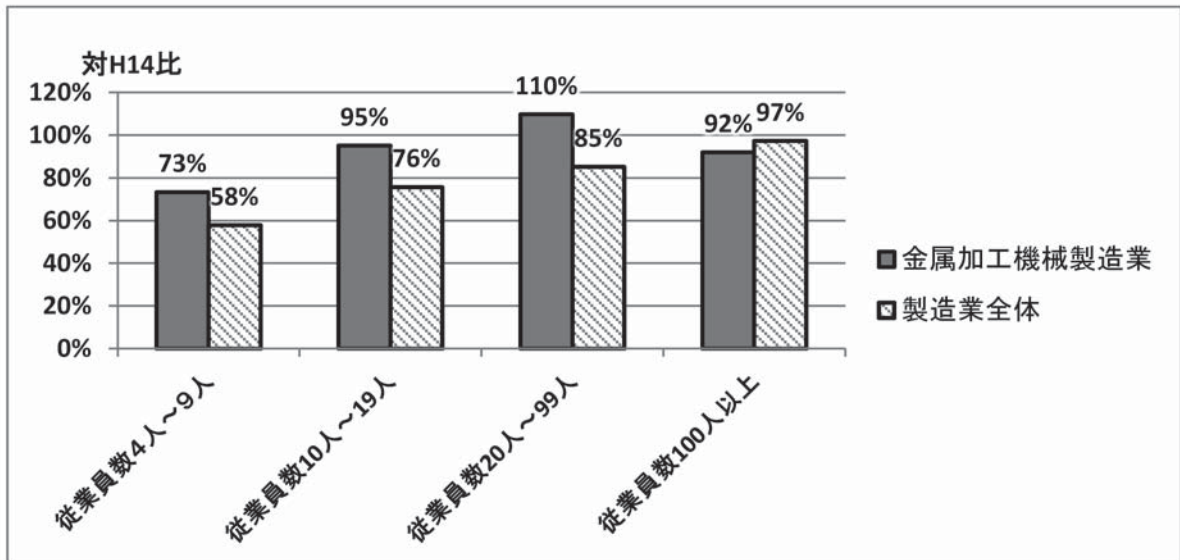
図表5 全国における金属加工機械製造業の従業員数別事業所の割合

図表5より、従業員数10人未満の事業所数割合が減っており、100人以上の事業所についてはほぼ横ばい、10～19人規模では微増というところであった。特徴的な点は、従業員数20～99人の事業所であり、事業所に占める割合が5%増加している。

この点について別の角度から調査するため、製造業全体と金属加工機械製造業の各従業員規模別の事業所の増減について、分析を行った。

図表6は、製造業全体及び金属加工機械製造業のそれぞれについて、平成14年の事業所数を100%として、平成26年の各従業員規模区分別の事業所数の増減割合を示したものである。図表6より、製造業全体では、どの従業員区分の事業所も減少している一方、金属加工機械製造業では従業員数20～99人規模の事業所は増加しており、その他の規模の事業所についても減少率は製造業全体と比べると小さい。また、製造業全体では減少率と従業員規模に相関があり、従業員が少ないほど事業所数の減少率が大きいことがうかがえるが、金属加工機械製造業ではこのような相関は見られない。

以上から、製造業全体としては事業所数が減少している状況下において、金属加工機械製造業では、従業員数が数十人程度規模の事業所に集約されている状況がうかがえる。

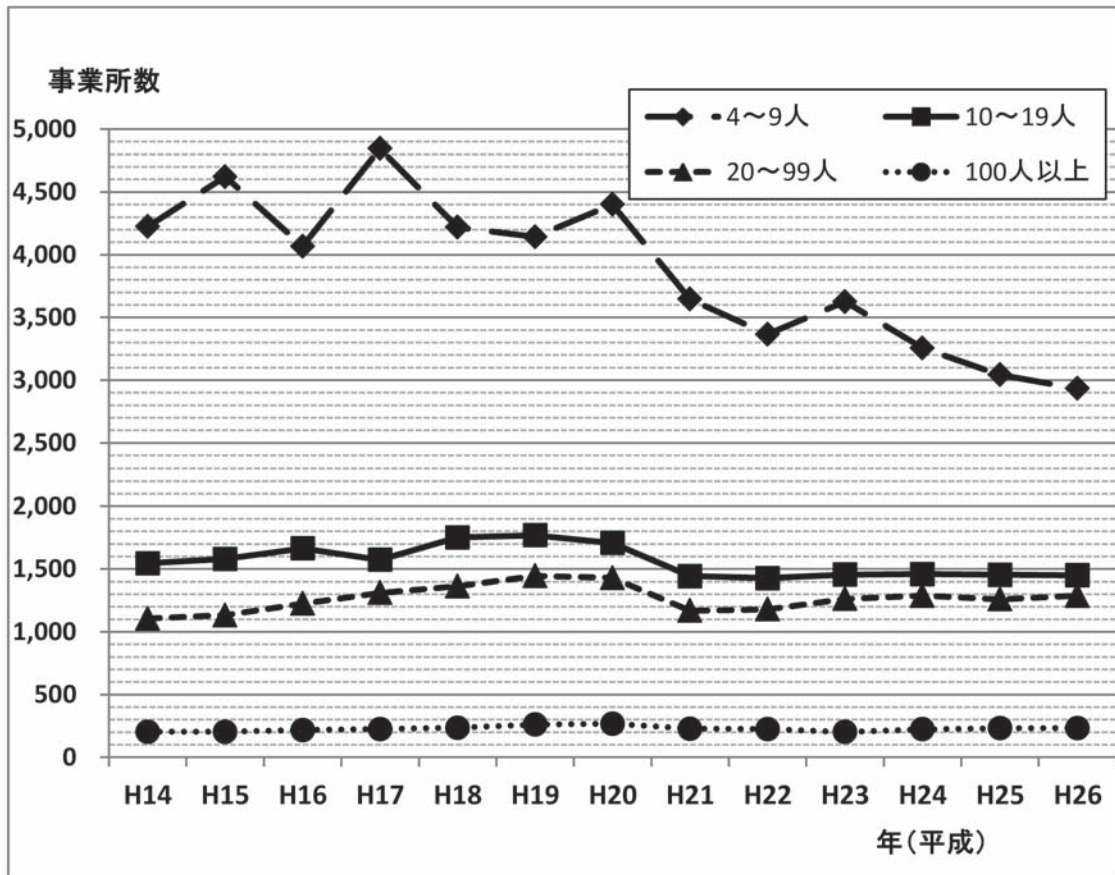


平成14年及び平成26年工業統計調査(経済産業省)より

図表6 全国における従業員数別事業所数の増減率

次に、上述の事業規模の変化について、時間的な流れの中から分析する。

図表7に示すのは、全国における金属加工機械製造業の従業員数規模別の事業所数の年次変化である。

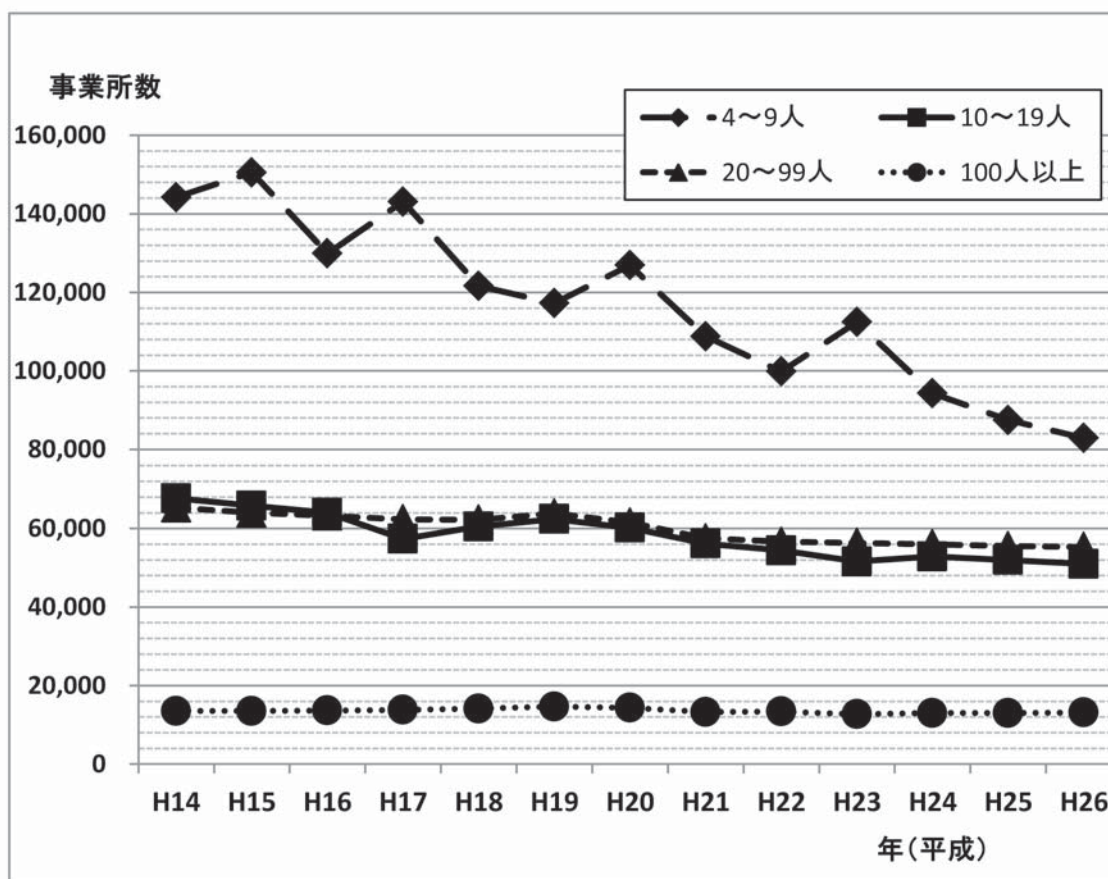


平成14年から平成26年工業統計調査(経済産業省)より

図表7 全国における金属加工機械製造業の従業員規模別事業所数の年次変化

図表7より、平成20年以前においては、事業所数は増加ないし4～9人規模では横ばいであり、特に従業員数20～99人規模の事業所が顕著に増加していた。しかしながら平成20年と21年の間で、どの規模の事業所数においても減少がみとめられる。この期間はちょうどリーマンショックが発生した時期と重なり、その影響と推察される。その後、4～9人規模の事業所は減少傾向にあるが、他の規模では緩やかながら増加基調である。金属加工機械製造業では、特に従業員数20～99人規模の事業所への事業集中が進んでいることがうかがえる。

この点について、比較として、製造業全体の推移について図表8に示す。



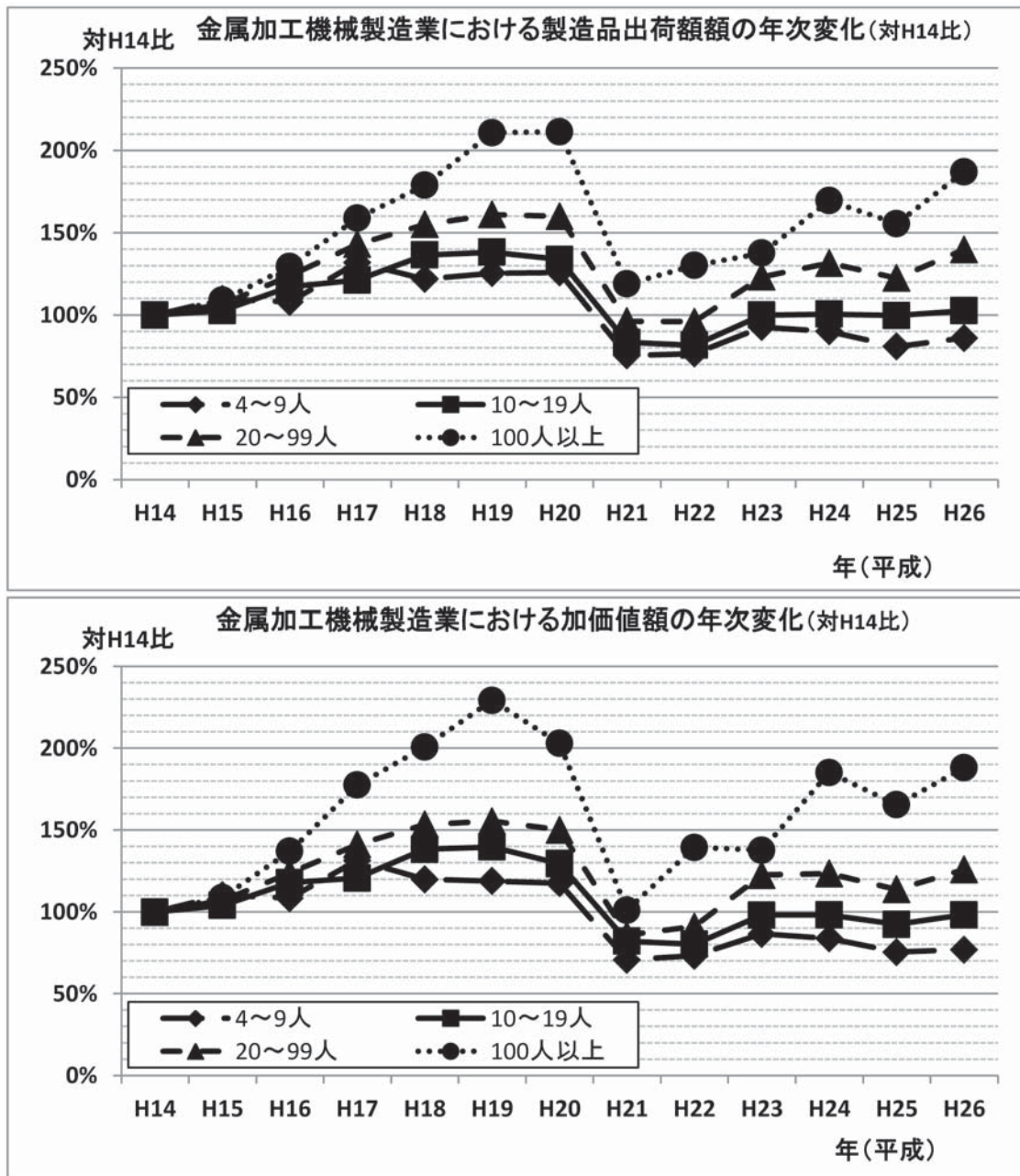
平成14年から平成26年工業統計調査(経済産業省)より

図表8 全国における製造業全体の従業員規模別事業所数の年次変化

図表8に示すとおり、製造業全体では期間をとおして、減少、横ばいの状況であるが、金属加工機械製造業で見受けられたようなリーマンショックの影響と考えられる特異的な減少(平成20年から21年での変化)はあまり現れていない。具体的には、平成20年から平成21年にかけての事業所の減少率について、金属加工機械製造業の4～9、10～19、20～99人規模の事業所の各々では、17%、15%、18%であったのに対し、製造業全体では14%、7%、7%であった。

この点により、金属加工機械製造業は、他の製造業と比して、設備投資マインドなどの景況に左右されやすく、先のリーマンショックの影響を強く受けたものと推察される。

工業統計からの分析の最後として、従業員規模別の製造品出荷額及び付加価値額の推移を考察する。



平成14年から平成26年工業統計調査(経済産業省)より

図表9 金属加工機械製造業における製造品出荷額等及び付加価値額の年次変化

図表9は平成14年での製造品出荷額等または付加価値額を100とした場合のそれぞれの推移について、従業員規模別で示したものである。ここでも、リーマンショックの影響と思われる落ち込みが平成21年に発生しており、従業員数100人以上規模の事業所を除いて、100を割り込んでいる。その後は緩やかに回復しており、従業員数20~99人及び10~19人規模の事業所では平成19年ごろの最大値までは達していないものの、回復の傾向が見受けられる。しかしながら、従業員数4~9人規模の事業所においては、平成23年ごろを境に減少に転じている。これは、事業所数自体が減少している影響と推察されるが、製造品出荷額等や付加価値額の増加が、100人以上のみならず、10~19人もしくは20~99人規模の事業所で現れている点を考えると、規模

集約が行われていると推察される。

以上のとおり、金属加工機械製造業は製造業のなかでも、リーマンショックの影響を強く受けた業界であり、その前後で業界の構造が大きく変わってきている(中規模集約化)と推察される。

以上は全国規模での動きであるが、前段で示した全国、近畿、京都の地区別での事業所数や従業員数等の変化を見た場合、京都では、全国、近畿と比べて事業所数や従業員数に変化が少ない中、製造品出荷額や付加価値額の増加を成し遂げている点が特徴的であり、その実際については、後段に分析するヒアリング調査の結果より、分析することとする。

第2章 ヒアリング調査結果について

ヒアリング調査の概要

【目的】 金属加工機械製造業を営む企業の経営環境、技術の動向、同業界に属する企業の事業展開について把握し、技術支援、施策の基礎資料とする。

【調査期間】 平成 28 年 7 月～平成 28 年 9 月

【訪問企業】 30 社 （内、アンケート回収のみ：2 社）

【調査事項】 ①現在の経営状況について
②技術の強みについて
③今後の展開について

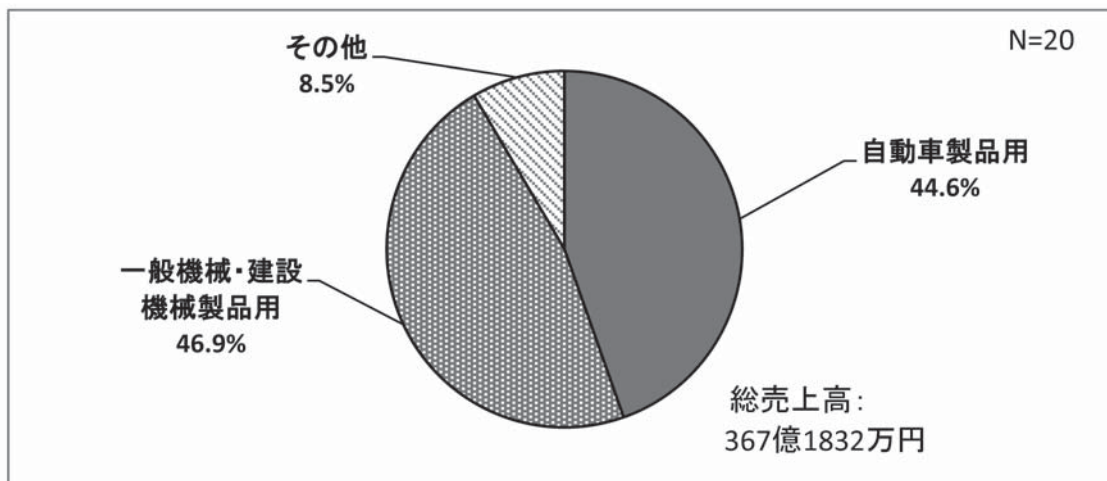
○ ヒアリング対象企業の選定について

京都府内の金属加工機械製造業を営む企業の中で、調査の承諾が得られた 30 社に対してヒアリングによるアンケート調査を実施した。

○ 分野別売上高について

調査企業全体の平成 26 年売上高に対する各分野（製品別）の売上高割合を図表 10 にまとめた。

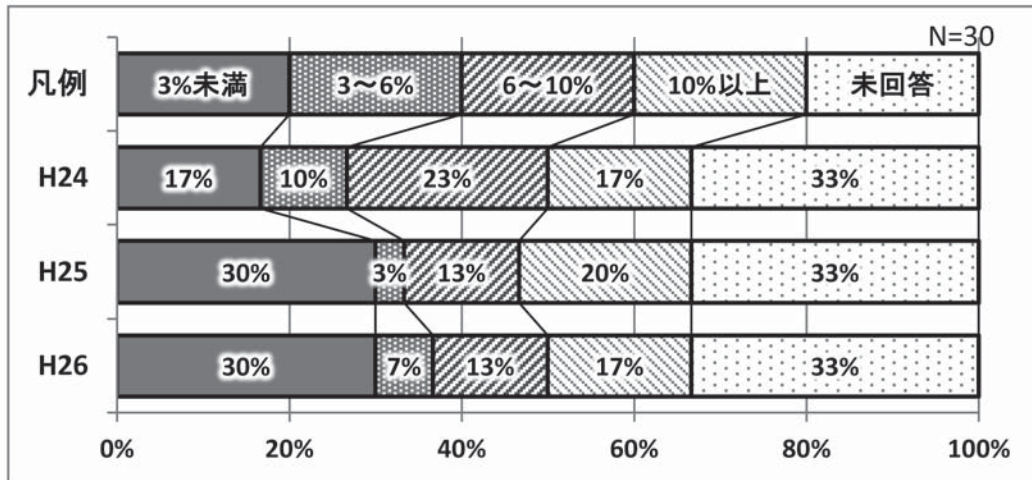
「自動車製品」、「一般機械・建設機械製品用」が各々45%程度を占めており、残り1割をその他分野で占める構図になっている。また、その他のうち大部分が「金型」や「工具」など、汎用的な工作機器に使われるものである。



図表 10 調査企業の平成 26 年分野別売上高

○ 経営状況について

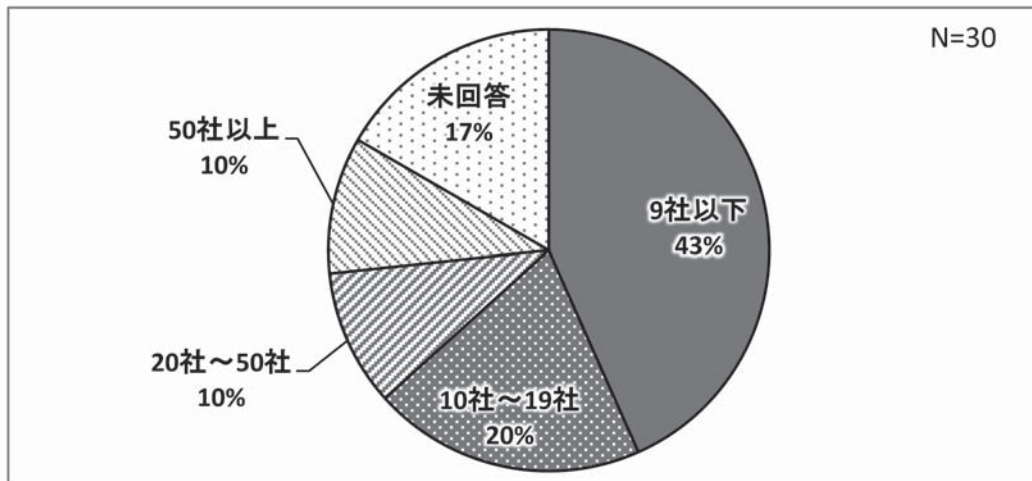
平成24年(2012年)から平成26年(2014年)の売上高経常利益率について調べたところ、回答が得られた範囲内ではあるが、「3%未満」の企業が増加している一方、売上高経常利益率が10%以上の企業の割合は大きく変化していない状況がうかがえる。(図表11)



図表 11 年別の売上高経常利益率

○ 取引先数について

調査企業の取引先数は、「9社以下」という回答が43%と半数近くを占め、20社未満の企業では6割を占める状況であった。(図表12)

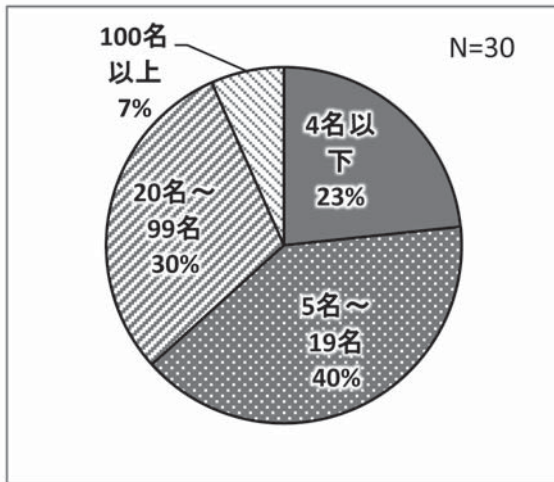


図表 12 取引先数 (企業割合)

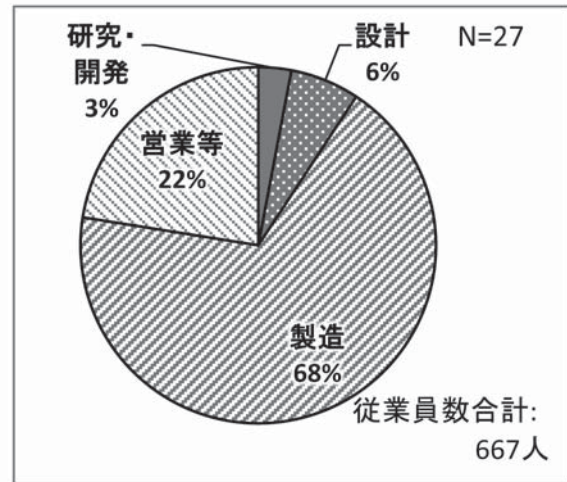
○ 従業員数について

調査企業の従業員数は、「4名以下」が23%、「5名以上19名以下」が40%、「20名以上99名以下」が30%であり、「100名以上」が7%であった。（図表13-1）。担当分野別従業員数では、多くの企業で製造に携わる従業員の割合が一番大きく68%であり、次に営業等（総務等含む）に携わる従業員数が22%、一方で、設計や研究開発に携わる従業員は合計で9%であった。（図表13-2）。

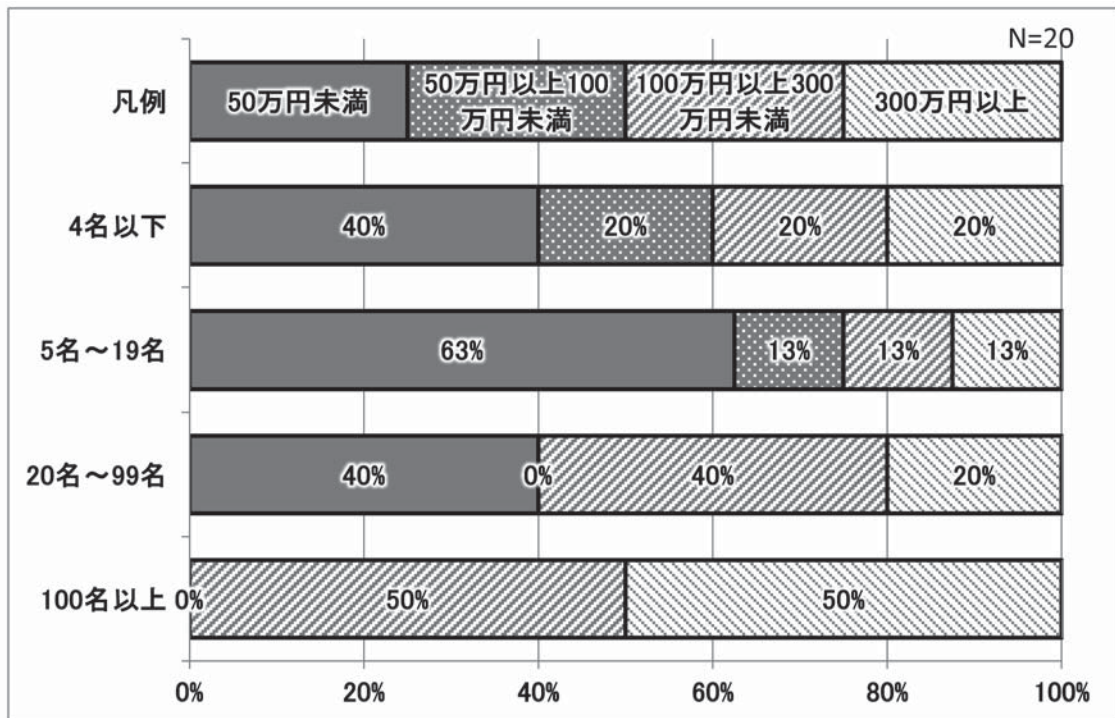
また、従業員規模別に従業員1人当たりの経常利益を調べてみたところ、図表14のようになった。規模が大きいくほど、従業員1人当たりの経常利益は高い傾向にある。規模の小さい企業では50万円未満の企業が多い一方、300万円以上の企業もあり、単に規模の強みという点だけでは測れない点もうかがえる。



図表 13-1 従業員数（企業割合）



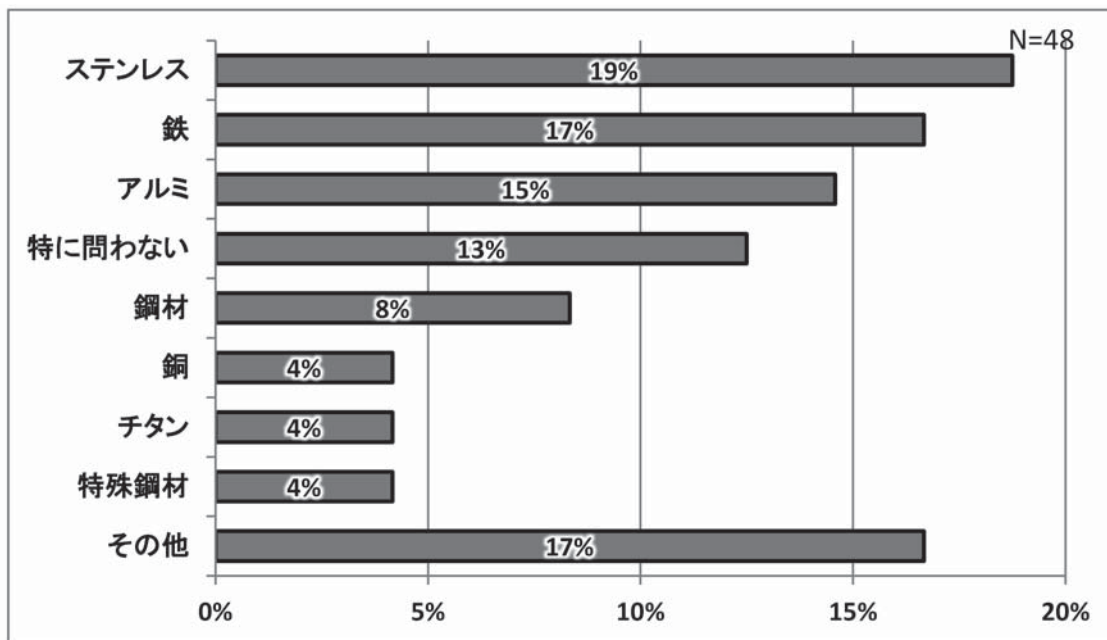
図表 13-2 従業員数内訳比



図表 14 従業員規模別 従業員1人当たりの経常利益

○ 取り扱う金属種について

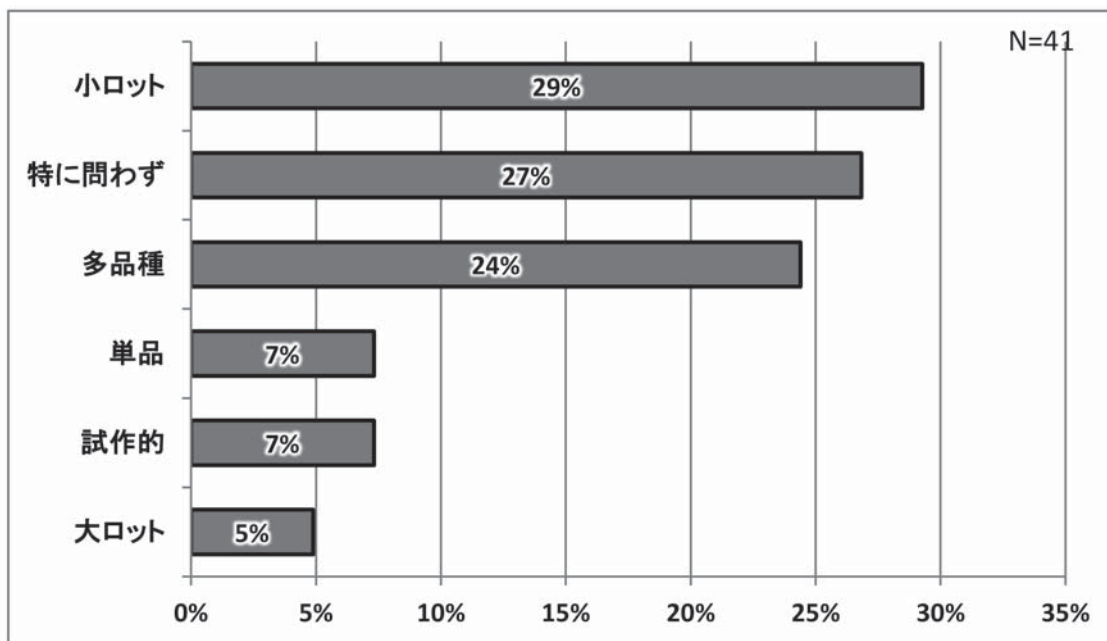
取り扱う金属種について尋ねたところ、ステンレスや鋼材、鉄の回答が多く、次にアルミが多かった。また、特に問わないという回答も多かったが、チタンや銅、または鋳物加工を扱っているなど、多様な回答があった。その他には、ニッケル、アルマイトや真鍮、また金属ではないが樹脂などが含まれる。(図表 15)



図表 15 取り扱う金属種 (複数回答)

○ 受注するロット・品種について

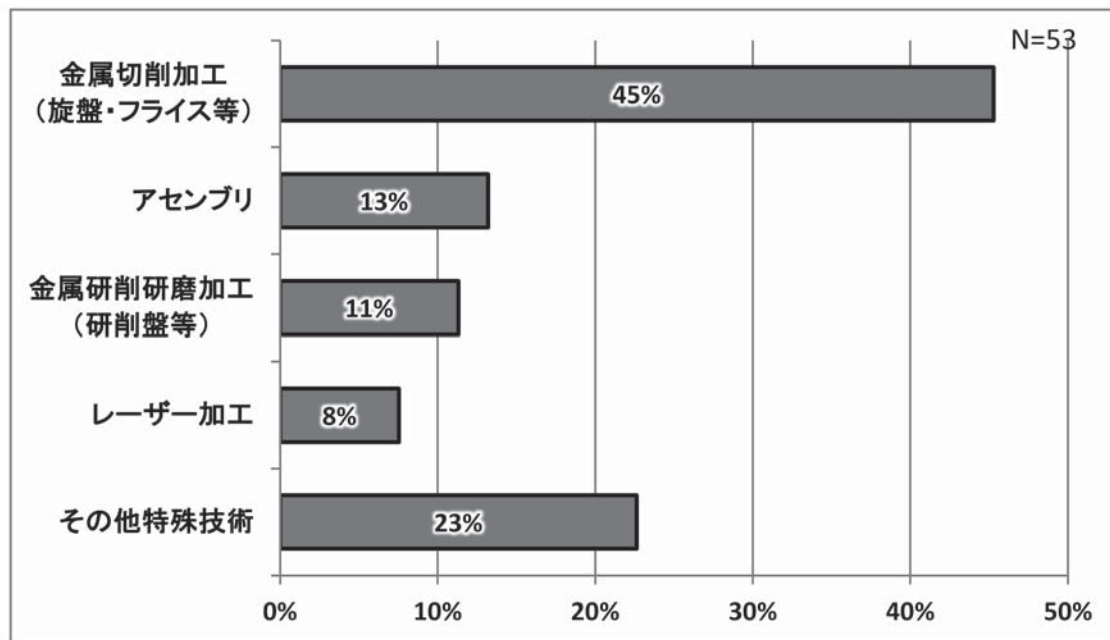
受注するロット・品種について尋ねたところ、特に問わないという回答も多かったが、小ロット、多品種という回答が多く、図表 10 でみられたとおり、一般機械・建設機械向けの製品が半数を占める京都ならではの特色がうかがえる回答であった。(図表 16)



図表 16 受注するロット・品種 (複数回答)

○ 保有技術について

保有技術について尋ねたところ、旋盤等を代表とする金属切削加工技術が最も多く、ついでアセンブリ（組立て）技術、研削技術、レーザー加工技術となった。その他特殊技術としては、全自動 NC 加工や大型・長尺物の加工、塗装、メッキ等の回答があった。（図表 17）

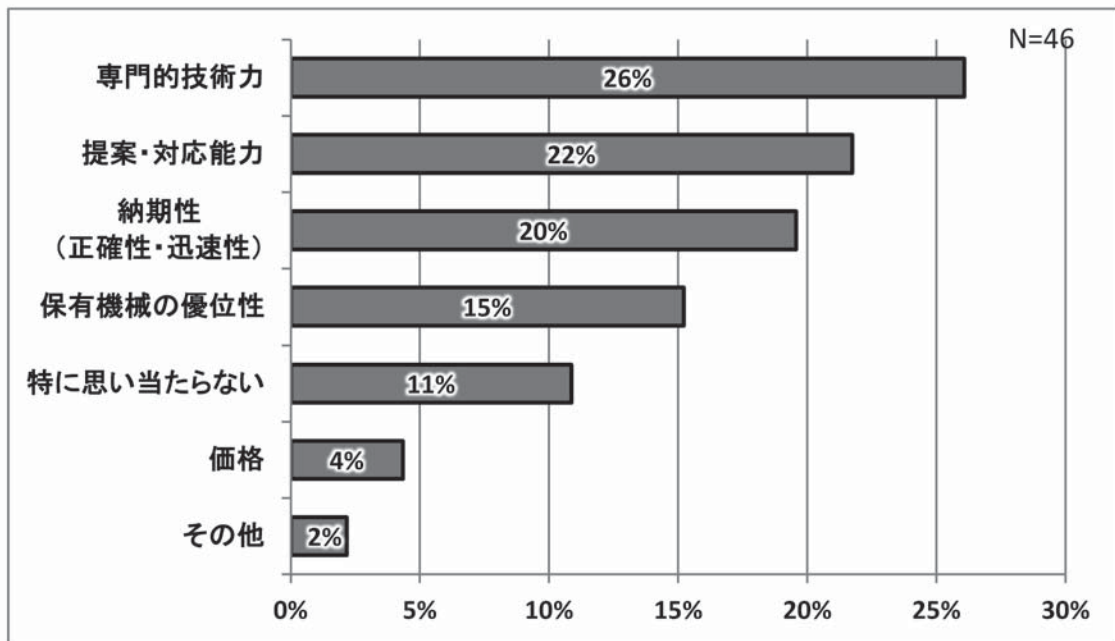


図表 17 保有技術（複数回答）

○ 自社の強みについて

自社の強みについて尋ねたところ、特に思い当たらないという回答もあったが、多くは、専門的技術力（例えば、図面から実際の加工過程や材料保持の方法をすぐに着想できる。また、難易度の高いものでも加工ノウハウがあり対応できる。）、保有機器の優位性（例えば、大型製品などに対応できる。特殊用途であるなど近隣では保有の少ない機械・設備が機械や設備がある。また、加工機械のみならず塗装等の設備を有する。）及び取引先からの要求に対する提案力を強みとして掲げる企業が多く、それ以外には、短納期や納期適確性など納期に関するところを強みとして掲げる企業があった。また、その他には業界におけるシェアという回答があった。一方で、価格の優位に強みを感じているところは少なかった。

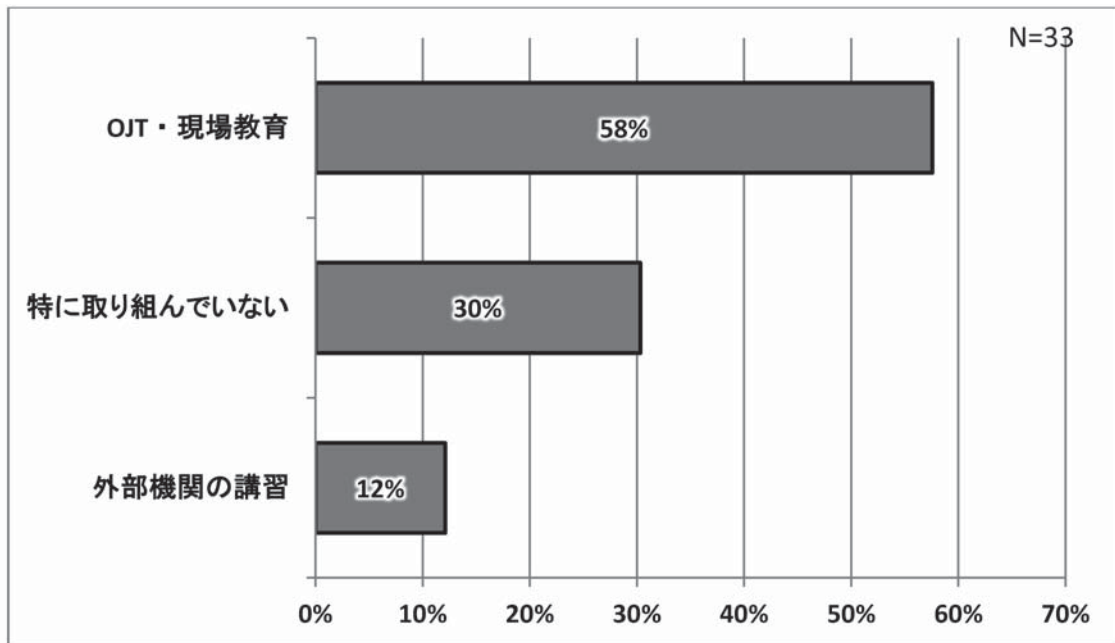
第 1 章にて京都は全国や近畿と少し異なり、事業規模の集約があまり行われていない中でも製造品出荷額等や付加価値額が向上していると考えられた。他の府県についてはヒアリング調査を実施しておらず比較検討が出来ないが、この度のヒアリングは原則、経営に携わる人物に対して実施し、その中で技術的強みを推す声が強いことから、このような保有機械を含めた技術面の強みが、製造品出荷額等や付加価値額の向上の背景であると推察される。（図表18）



図表 18 自社の強み (複数回答)

○ 人材育成について

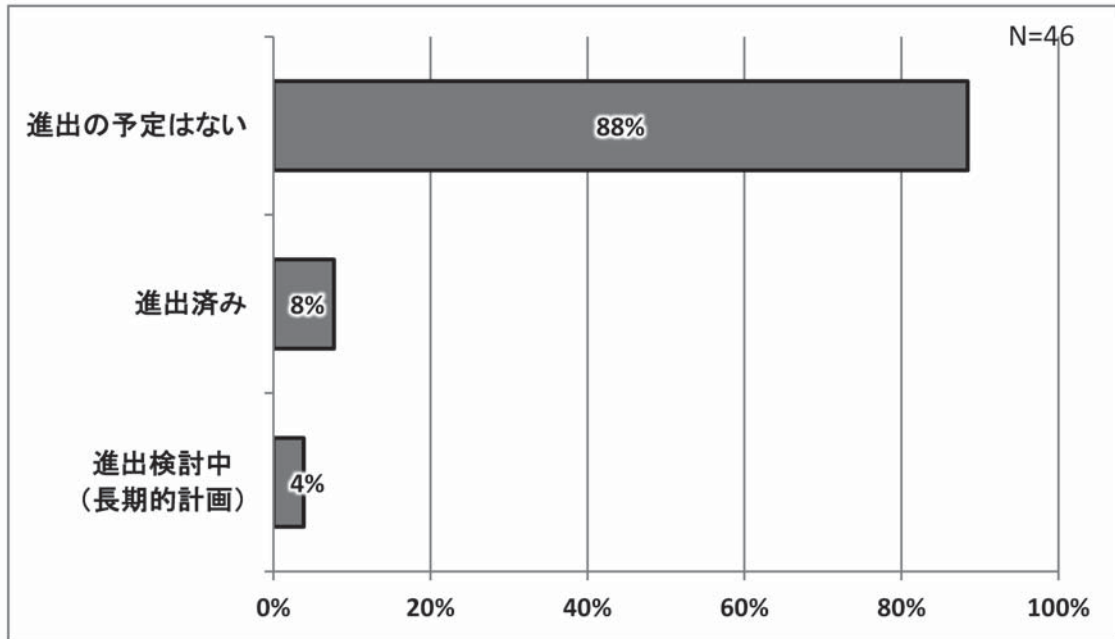
人材育成について尋ねたところ、OJT・現場教育が過半を占めた。また、特には取り組んでいないところも、日々の業務内で必要技術を覚えていくという体制であることがうかがえた。一方、外部機関の講習の利活用目的としては、初任者の基礎教育や技術以外の研修（例えば、接遇研修など）の受講という回答があった。(図表 19)



図表 19 人材育成 (複数回答)

○ 海外進出について

海外進出について尋ねたところ、90%程度の企業で進出の予定はない、又は、進出検討中であるが、具体的な時期未定という回答であった。残り 10%程度は進出済みであり、主にアジア圏が多いが、欧米との回答もあった。(図表 20)



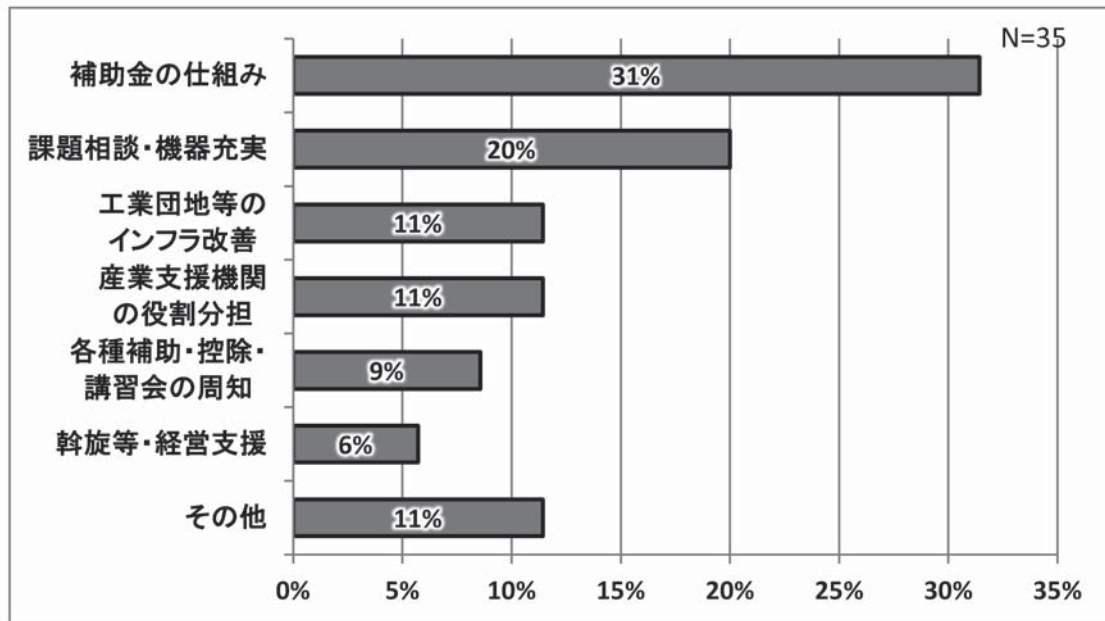
図表 20 海外進出

○ 行政に求める支援策について

行政に求める支援策について尋ねたところ、補助金の仕組みに関する内容が最も多かった。この点について、その詳細を分類したところ主に3つに大別され、1つが周知の強化・充実や選考過程の短縮化、また公募時期（予め時期が読めず事業計画に組み込めないなど）や短い申請期間の改善を求める時期、期間に関するもの、もう1つが、選考過程に現場視察の導入、金額面の拡充（加工機が非常に高額なため）、中小零細、中堅、大手などの規模別や地域や業種など補助対象企業の細分化など、選考やシステムに関するもの、最後に、提出書面から紙媒体を除外する（電子媒体のみの申請）、提出書面の簡素化など、書面、準備に関するものがあり、これらは、ほぼ同じ割合の回答であった。

また、当センター業務の課題相談や機器充実に関する内容も 20%程度の回答があった他、工業団地のアクセス性を高めるためのインフラ改善（高速道路費の減免や団地立地を鉄道駅近辺にする）に関するもの、当センターなど産業支援を謳う機関が乱立しており、その役割分担整理に関するもの、補助や控除、講習会開催のアナウンスをより強く発信して欲しいなどの情報提供に関するもの、斡旋等の経営支援に関するものがあった。

その他の意見としては、教育機関と公設試験場の連携（学生の実習機器としての機器利用）や当センターなど公設試験場の技術系職員を含む行政職員の異動頻度の是正（担当者が短期間で変わってしまう点）などがあった。(図表 21)

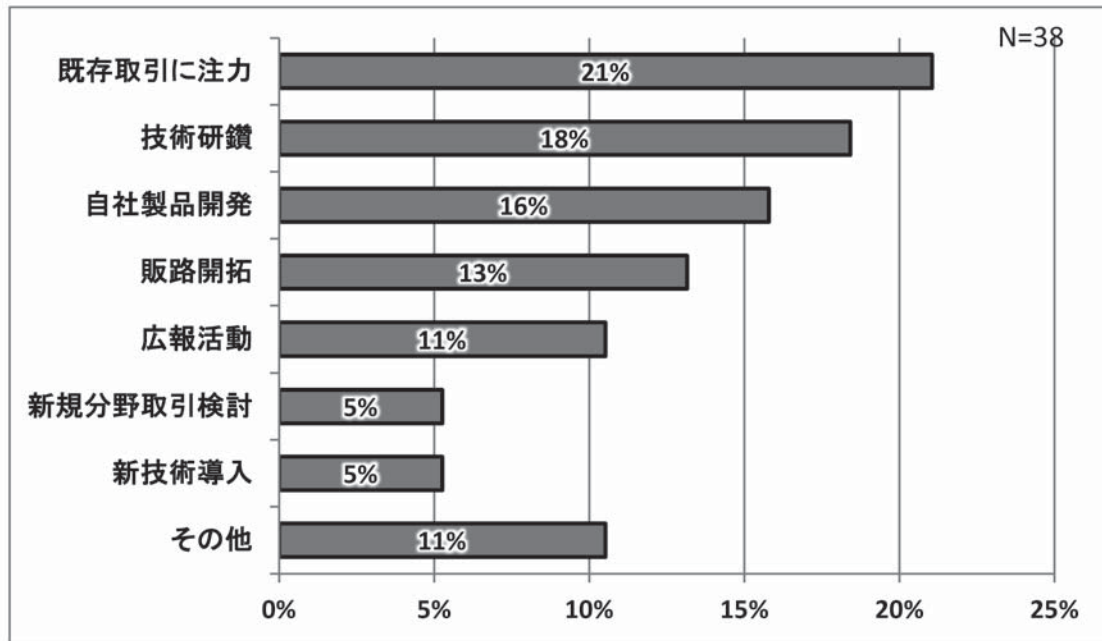


図表 21 行政に求める支援策（複数回答）

○ 今後の展開について

今後の展開について尋ねたところ、既存の取引に注力する、技術研鑽に励むという回答が多かったが、15%強の回答として自社製品開発という回答があり、自社製品を持つことにより技術力の向上や販路拡大をめざす、また、自社製品を持つことは長年の夢との意見があった。その他の意見としては「内製強化」や「給与ベースの向上」、「技術継承」という回答があった。（図表 22）

これら回答について、従業員 1 人当たりの経常利益との相関を見たところ、「新技術導入」、「新分野取引検討」と回答した企業では平均 183 万円、「自社製品開発」、「技術研鑽」と回答した企業では平均 107 万円、「既存取引に注力」と回答した企業では平均 71 万円となった。これら平均については、サンプル数量が少ない点、またそれらサンプルについてもバラつきが認められる点もあるが、資金的体力と今後の展開に関するマインドが相関する結果となった。



図表 22 今後の展開（複数回答）

○ 謝 辞

本調査を進めるに当たり、多大なご協力をいただきました企業の皆様に、深く感謝申し上げます。

（参考文献）

- ・『工業統計調査 平成 14 年～平成 26 年』（経済産業省）
- ・『京都府産業の展望 2005』（京都府中小企業総合センター）

参考資料

秘

ヒアリング調査事前アンケート票

この調査票は、ヒアリング調査に先立ってあらかじめご記入ください。
ヒアリング調査当日、お伺いした職員にお渡しください。

- 1 会社名 ()
- 2 主要取引先名 ()
取引先数 (_____ 社：内訳：京都府内 _____ 社、府外： _____ 社、海外： _____ 社)
- 3 従業員数 (_____ 人) 平均年齢 (_____ 歳)
(内訳：研究・開発： _____ 人、設計： _____ 人、製造： _____ 人、営業等： _____ 人)
- 4 経営状況

	売上高	経常利益	備考
2014年 (H26)	万円	万円	
2013年 (H25)	万円	万円	
2012年 (H24)	万円	万円	

	2014年 (H26) 売上高構成比	2002年 (H14) 売上高構成比
自動車製品用	%	%
一般機械・建設機械製品用	%	%
電子機器製品用	%	%
電気機器製品用	%	%
建設家具製品用	%	%
装飾日用品雑貨用	%	%
医療機器製品用	%	%
その他用	%	%

5 海外進出

進出年 (予定)	国名	従業員数	売上に占める割合

ご記入いただいた内容については、調査報告書作成目的以外には使用しません。

連絡先 京都府中小企業技術センター 企画連携課

電話：075-315-8635 FAX：075-315-9497 メール：kikaku@mtc.pref.kyoto.lg.jp

京都府製造業の現状2016

(金属加工機械製造業調査報告書)

平成29年3月

京都府中小企業技術センター

住 所 〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(七本松通五条下ル 京都リサーチパーク内)

電 話 075-315-8635 (企画連携課)

F A X 075-315-1551

U R L <https://www.kptc.jp/>

お問い合わせ

京都府産業支援センター

URL : <http://kyoto-isc.jp/>

◇総合相談窓口◇

TEL : 075-315-8660

技術のことなら

京都府中小企業技術センター

URL : <https://www.kptc.jp/>

E-Mail : chusen-somu@pref.kyoto.lg.jp

<本所>

〒600-8813

京都市下京区中堂寺南町134
(七本松通五条下ル 京都リサーチパーク内)

◇総務課

TEL : 075-315-2811 FAX : 075-315-1551

◇企画連携課

TEL : 075-315-8635 FAX : 075-315-9497

◇基盤技術課

TEL : 075-315-8633 FAX : //

◇応用技術課

TEL : 075-315-8634 FAX : //

<中丹技術支援室>

〒623-0011

京都府綾部市青野町西馬場下38-1

北部産業技術支援センター・綾部内

TEL : 0773-43-4340 FAX : 0773-43-4341

<けいはんな分室>

〒619-0294

関西文化学術研究都市(京都府精華・西木津地区)

木津川市木津川台9丁目6/相楽郡精華町精華台7丁目5

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)内

TEL : 0774-95-5050 FAX : 0774-66-7546

経営・創業・マーケティングのことなら

公益財団法人 京都産業21

URL : <https://www.ki21.jp/>

TEL : 075-315-9234

E-Mail : office@ki21.jp

知的財産のことなら

京都府知的財産総合サポートセンター

URL : <http://kyoto-hatsume.com/>

TEL : 075-315-8686

E-Mail : hatsume@ninus.ocn.ne.jp

交通のご案内

◆JRをご利用の場合

丹波口駅から西へ徒歩 5分

◆市バスをご利用の場合

- 阪急大宮駅から 32 系統「京都外大前」行き
- 阪急西院駅から 75 系統「京都駅」行き
- 京阪清水五条駅から 80 系統「京都外大前」行き
(河原町五条バス停乗車)

上記の市バスで「京都リサーチパーク前」下車

七本松通を南へ 200m 東側

◆地下駐車場

入庫後 **20分無料**

- 昼間(08:00~20:00) 100円/20分
 - 夜間(20:00~08:00) 100円/60分
- 当日最大 1,800円

土日祝 当日最大 1,300円

※ 深夜0時以降 通常料金加算

